

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 東和ハイシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4172 URL <https://www.towa-hi-sys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石井 滋久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 猪子 久美子 (TEL) 086-243-3003
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 2月15日開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績 (2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	515	△0.9	76	△41.4	76	△19.8	47	△25.4
2021年9月期第1四半期	520	22.6	130	211.3	95	83.6	64	105.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	21.53	—
2021年9月期第1四半期	32.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	3,917	3,415	87.2
2021年9月期	4,018	3,503	87.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 3,415百万円 2021年9月期 3,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	35.00	—	43.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,288	11.3	396	19.6	403	35.2	284	40.7	127.84
通期	2,503	5.7	629	4.6	642	12.4	452	20.4	202.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料のP. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年9月期1Q	2,228,000株	2021年9月期	2,228,000株
2022年9月期1Q	一株	2021年9月期	一株
2022年9月期1Q	2,228,000株	2021年9月期1Q	1,985,391株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的状況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大や変異株の発生、エネルギー資源の高騰により不透明な状況が続きました。2021年9月末には、2021年1月から発出、適用された緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が解除され、ワクチン接種率は約80%となり、社会経済活動の正常化への期待感が高まりました。しかし、感染力が強いとされるオミクロン株により感染が再拡大し、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況であります。

歯科医療業界におきましては、不透明な状況が続くなか、医療従事者の業務量の削減や業務効率化をはじめとしたデジタル化、DX化への取り組みが急がれております。また「オンライン資格確認等システム」が2021年10月20日に運用が開始され、政策としてのデジタル化も推進されております。今後は歯科医院の運営においてもデジタル化やキャッシュレス化が進展していくものと考えられます。

そのような中、当社は歯科医療業界の未来の変革に向けてDX化の推進を掲げ、スマホで始まりスマホで完結する「オンライン診療システム」や予約分析から来患・診療・担当医別・医院別分析、総合分析ができる「経営分析システム」という時代の最先端技術を取り入れた商品開発を進めております。そして、この「オンライン診療システム」と既存の「歯科電子カルテ統合システム」を結合させた「It's Hi Dental World」のさらなる展開および販促活動に取り組んでまいりました。

これら一連の活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は515,995千円(前年同期比0.9%減)、営業利益は76,378千円(前年同期比41.4%減)、経常利益は76,728千円(前年同期比19.8%減)、四半期純利益は47,960千円(前年同期比25.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は3,917,552千円となり、前事業年度末と比較して100,612千円減少いたしました。

a. 流動資産

流動資産は2,137,243千円となり、前事業年度末より498,421千円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金の減少423,414千円と、売掛金の減少130,446千円であります。

b. 固定資産

固定資産は1,780,308千円となり、前事業年度末より397,808千円増加いたしました。主な内訳は、車両運搬具の増加16,905千円、有価証券の購入に伴う投資有価証券の増加400,260千円等であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は502,295千円となり、前事業年度末と比較して12,828千円減少いたしました。

a. 流動負債

流動負債は457,081千円となり、前事業年度末より12,448千円減少いたしました。主な内訳は、未払金が50,977千円、預り金が26,955千円増加した一方で、未払法人税等が77,100千円、賞与引当金が8,720千円減少したことによるものであります。

b. 固定負債

固定負債は45,214千円となり、前事業年度末に比べて大きな増減はありませんでした。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は3,415,256千円となり、前事業年度末と比較して87,784千円減少いたしました。これは、四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が96,859千円減少、有価証券の評価益に伴う差額金が9,074千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月12日に「2021年9月期決算短信[日本基準]（非連結）」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第1四半期累計期間では新型コロナウイルス感染症の拡大や変異株の発生、エネルギー資源の高騰により不透明な状況が続きました。さらに、感染力が強いとされるオミクロン株により感染が再拡大し、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況であります。

これに対して当社は、ワクチン接種または十分な感染対策を行った上で事業理念に沿った対面型の営業サポートを継続してまいります。

現状、当社が展開する事業領域において今回の感染症拡大による重大な影響は観測されていないことから通期業績予想には織り込んでおりません。ただし、今後の経過によっては当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があることから、引き続き状況の変化を注視してまいります。また、今後開示すべき事象が発生した場合、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,858	1,736,443
売掛金	285,911	155,464
商品	163,040	212,382
前払費用	24,342	31,899
未収入金	2,512	963
その他	—	89
流動資産合計	2,635,664	2,137,243
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	357,530	353,147
構築物（純額）	2,212	2,466
車両運搬具（純額）	3,101	20,006
工具、器具及び備品（純額）	27,055	26,728
土地	349,929	349,929
有形固定資産合計	739,829	752,279
無形固定資産		
ソフトウェア	59,222	55,613
ソフトウェア仮勘定	13,725	20,000
その他	2,227	2,201
無形固定資産合計	75,175	77,815
投資その他の資産		
投資有価証券	500,000	900,260
敷金及び保証金	33,661	33,790
繰延税金資産	31,703	14,203
その他	2,130	1,960
投資その他の資産合計	567,495	950,214
固定資産合計	1,382,500	1,780,308
資産合計	4,018,165	3,917,552

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,185	99,594
未払金	222,007	272,985
未払法人税等	99,294	22,194
未払消費税等	27,782	23,000
預り金	7,209	34,164
賞与引当金	8,720	—
その他	7,330	5,142
流動負債合計	469,529	457,081
固定負債		
退職給付引当金	45,594	45,214
固定負債合計	45,594	45,214
負債合計	515,123	502,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	343,080	343,080
資本剰余金	297,480	297,480
利益剰余金	2,862,481	2,765,621
株主資本合計	3,503,041	3,406,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	9,074
評価・換算差額等合計	—	9,074
純資産合計	3,503,041	3,415,256
負債純資産合計	4,018,165	3,917,552

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	520,628	515,995
売上原価	122,208	139,782
売上総利益	398,420	376,212
販売費及び一般管理費	268,045	299,834
営業利益	130,375	76,378
営業外収益		
受取利息	60	0
受取手数料	277	150
受取地代家賃	—	184
その他	7	16
営業外収益合計	345	350
営業外費用		
株式交付費	7,837	—
株式公開費用	27,183	—
営業外費用合計	35,021	—
経常利益	95,699	76,728
特別利益		
固定資産売却益	—	3,517
特別利益合計	—	3,517
税引前四半期純利益	95,699	80,246
法人税、住民税及び事業税	14,618	18,760
法人税等調整額	16,800	13,525
法人税等合計	31,419	32,286
四半期純利益	64,279	47,960

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載してございません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。